



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

東

上場会社名 株式会社北紡

上場取引所

コード番号 3409

URL <http://www.ktbo.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 粕谷 俊昭

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役

(氏名) 篠原 顕二郎

(TEL) 076(277) 7530

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日~2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	750	75.5	△3	—	△0	—	△20	—
2026年3月期第1四半期	427	10.3	△16	—	△18	—	△19	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △4百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △26百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△0.23	—
2026年3月期第1四半期	△0.75	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,721	1,626	55.5
2026年3月期	2,789	1,630	54.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,510百万円 2026年3月期 1,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,431	74.2	23	—	23	—	10	—	0.36
通期	2,862	90.0	46	—	46	—	20	—	0.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	31,790,394株	2026年3月期	31,790,394株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	244,232株	2026年3月期	244,232株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	31,546,162株	2026年3月期1Q	25,885,614株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日)における世界経済は、米国の関税政策をはじめとする保護主義的な通商政策の継続や、中国経済の回復の遅れに加え、中東地域をはじめとする地政学的リスクの高まりなどにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続きました。また、為替相場や資源・エネルギー価格の変動なども企業活動に影響を及ぼす状況となりました。

我が国経済においては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続や人手不足の深刻化に加え、海外経済の減速懸念や国際情勢の不確実性などから、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、2025年3月期から2027年3月期に係る新中期経営計画の最終年度を迎え、既存事業の黒字化と安定化に重点を置きながら、コアとなる新規事業への参画を進めております。2026年3月には、株式会社Vリムジンを連結子会社化して、新たにモビリティ事業をセグメントに追加しており、既存事業とのシナジー創出および収益基盤の拡大に取り組んでおります。新中期経営計画の最終年度として、これまで積み重ねてきた諸施策を着実に実行し、経営課題の克服と企業価値の向上に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高750,790千円(前年同四半期比75.5%増)、営業損失3,705千円(前年同期は営業損失16,079千円)、経常損失582千円(前年同期は経常損失18,116千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失20,142千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失19,642千円)となりました。

当社個別決算につきましては、前四半期会計期間(2026年1月～3月)との比較では売上高が増加傾向にあるほか、営業損益、経常損益ともに赤字幅が改善しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損失は、各事業に配分していない全社費用51,128千円を配分する前の金額であります。

(紡績事業)

当第1四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、主力のアラミド繊維製品において、防護衣料用途の減産がありましたが、在庫調整に伴う産業資材用途向け製品の一時的な増産があり、生産量は前年同期(2025年4月～2025年6月)より5.1%増加となりました。

それ以外の紡績糸につきましては、高級インナー向け紡績糸は前期の需要期に対応するため増産を実施いたしましたが、販売が想定を下回ったことから在庫が高水準となっております。このため、在庫水準の適正化を図るべく、当上期は生産を大幅に抑制する計画としており、生産量は前年同期比で77.0%減少となりました。合理化については、全体的な品種の整理やそれに伴うラインでの集中生産が進み、経費ダウンとなりました。

この結果、紡績事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高84,751千円(前年同期比5.7%減)、営業利益9,236千円(前年同期は7,042千円の営業損失)となりました。

(テキスタイル事業)

当第1四半期連結累計期間における販売状況につきましては、4、5月中東向け販売において、中東地域の地政学的リスクの高まりによる影響を受け、生機価格や加工費、輸送費等の各種コストが上昇いたしました。また、物流面においても海上輸送の停滞により船積みの遅延が発生し、計画していた出荷数量を確保できない状況となりました。このような事業環境の変化を受け、新規受注及び先物契約についても低調に推移いたしました。

一方で、6月以降は物流環境に改善の兆しが見られたものの、今後の国際情勢や物流動向については依然として不透明な状況が続いております。また、東南アジア向け販売につきましても、現地経済の停滞等を背景として販売数量は前年を下回る水準で推移するとともに、輸送コストの上昇も継続しており、収益環境は厳しい状況が続いております。

この結果、テキスタイル事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高148,924千円(前年同期比20.3%減)、営業利益19,587千円(前年同期比0.3%減)となりました。

(ヘルスケア事業)

当第1四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、子会社である中部薬品工業の販売は、商品別では、「NBハクサンシコー」及び「ダイエットフルーツティー」に予定外の返品が発生したものの、その他の商品は全体として安定した販売状況で推移いたしました。主力商品である「中薬たんきりのど飴」につきましても、概ね計画どおりの販売実績となりました。一方、損益面では、返品の影響を受けたものの、販売費及び一般管理費が計画を下回ったことから、その影響は一定程度抑制され、売上高及び利益ともに計画を若干下回る結果となりました。

また、防犯・防災セキュリティ管理システムの販売につきましては、北陸及び新潟地区を中心に順調に推移いたしました。南九州エリアにつきましては、営業開始が当初予定よりやや遅れたものの、その後は順調に立ち上がっており、今後の販売拡大に向けた体制整備を進めております。

この結果、ヘルスケア事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高87,140千円（前年同期比6.9%増）、営業利益5,966千円（前年同期比31.5%減）となりました。

(リサイクル事業)

当第1四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、掛川工場における生産及び販売は引き続き安定して推移いたしました。また、生産体制の安定によるコスト低減効果に加え、原油価格の高止まりを背景としてリサイクル品への需要も堅調に推移しており、出荷数量は概ね計画どおり推移いたしました。

この結果、リサイクル事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高59,456千円（前年同期比14.3%減）、営業利益848千円（前年同期比68.4%減）となりました。

(クリプトマネジメント事業)

当第1四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、暗号資産市場は依然として変動の大きい環境下にあるものの、ビットコイン価格は前連結会計年度末と比較して一時的に下落して推移いたしました。この結果、当社が保有するビットコインについて評価損益がマイナスとなり、含み損が発生しております。なお、暗号資産の保有に伴い、その時価変動が当該事業の収益に影響を及ぼす構造となっております。

この結果、クリプトマネジメント事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高（暗号資産の評価損を含む）△19,177千円、営業損失19,187千円となりました。

(モビリティ事業)

当第1四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、前連結会計年度に取得したVリムジングループにおいて、ハイヤー事業は繁忙期の需要を取り込み、順調に推移いたしました。また、タクシー事業につきましては、配車アプリ等を活用した安定的な配車により高い稼働率を維持しており、売上高及び営業利益はともに好調に推移し、事業全体として堅調な業績を維持いたしました。

この結果、モビリティ事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高389,694千円、営業利益31,121千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末より68,771千円減少し2,721,076千円となりました。これは主に、現金及び預金が59,207千円減少し415,643千円に、のれんが償却費計上により10,420千円減少し、197,995千円になった影響であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より64,187千円減少し1,094,849千円となりました。これは主に、消費税の納付により未払消費税が15,348千円減少し34,776千円に、金融機関への借入金返済により長期借入金が15,805千円減少し152,621千円に、債務履行によりリース債務が15,352千円減少し28,767千円になった影響であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末より4,584千円減少し1,626,226千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が2,713千円増加し32,561千円になった一方で、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が20,142千円減少し、△1,484,735千円になった影響であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想については2026年5月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,850	415,643
受取手形及び売掛金	334,839	366,952
商品及び製品	104,753	145,021
仕掛品	15,238	17,986
原材料及び貯蔵品	7,264	6,475
暗号資産	158,708	139,531
その他	51,330	20,272
貸倒引当金	△942	△976
流動資産合計	1,146,043	1,110,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,143	33,484
機械装置及び運搬具(純額)	100,348	73,447
土地	964,113	964,113
リース資産(純額)	95,852	93,474
建設仮勘定	305	305
その他(純額)	3,625	5,559
有形固定資産合計	1,197,388	1,170,384
無形固定資産		
ソフトウェア	1,315	952
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
のれん	208,416	197,995
無形固定資産合計	209,829	199,045
投資その他の資産		
投資有価証券	176,756	180,708
敷金及び保証金	54,897	55,066
その他	4,932	4,964
投資その他の資産合計	236,585	240,738
固定資産合計	1,643,804	1,610,168
資産合計	2,789,847	2,721,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,674	106,843
短期借入金	※ 311,500	※ 311,500
1年内返済予定の長期借入金	50,556	36,628
リース債務	25,015	10,169
未払消費税等	50,124	34,776
未払法人税等	23,031	13,626
賞与引当金	5,766	1,683
その他	134,004	150,237
流動負債合計	699,672	665,465
固定負債		
長期借入金	168,426	152,621
リース債務	44,119	28,767
繰延税金負債	14,289	15,529
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	13,640	14,106
その他	16,328	15,800
固定負債合計	459,363	429,384
負債合計	1,159,036	1,094,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,129	1,512,129
資本剰余金	1,039,986	1,039,986
利益剰余金	△1,464,593	△1,484,735
自己株式	△32,863	△32,863
株主資本合計	1,054,659	1,034,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,848	32,561
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	473,426	476,138
新株予約権	35,138	35,138
非支配株主持分	67,586	80,431
純資産合計	1,630,810	1,626,226
負債純資産合計	2,789,847	2,721,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	427,858	750,790
売上原価	353,663	606,578
売上総利益	74,195	144,211
販売費及び一般管理費	90,274	147,916
営業損失(△)	△16,079	△3,705
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	2,586	2,590
不動産賃貸料	1,550	1,410
為替差益	—	1,117
受取保険金	—	870
その他	366	649
営業外収益合計	4,506	6,644
営業外費用		
支払利息	3,165	3,368
為替差損	1,708	—
新株発行費	1,131	24
その他	538	129
営業外費用合計	6,544	3,521
経常損失(△)	△18,116	△582
特別利益		
固定資産売却益	—	2,778
特別利益合計	—	2,778
特別損失		
固定資産処分損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,116	2,183
法人税、住民税及び事業税	1,525	9,481
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,525	9,481
四半期純損失(△)	△19,642	△7,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	12,844
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,642	△20,142

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△19,642	△7,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,618	2,712
その他の包括利益合計	△6,618	2,712
四半期包括利益	△26,260	△4,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,260	△17,429
非支配株主に係る四半期包括利益	—	12,844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額の総額	311,500千円	311,500千円
借入実行残高	311,500千円	311,500千円
差引額	— 千円	— 千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	89,957	187,008	81,484	69,408	427,858	—	—	427,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	89,957	187,008	81,484	69,408	427,858	—	—	427,858
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△7,042	19,664	8,716	2,690	24,029	△173	△39,935	△16,079

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日 至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	クリプトマネジメント 事業	モビリティ 事業	計			
売上高										
外部顧客への売上高	84,751	148,924	87,140	59,456	△19,177	389,694	750,790	—	—	750,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	84,751	148,924	87,140	59,456	△19,177	389,694	750,790	—	—	750,790
セグメント利益又はセグメント損失(△)	9,236	19,587	5,966	848	△19,187	31,121	47,573	△150	△51,128	△3,705

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	5,096千円	17,473千円
のれんの償却額	— 千円	10,420千円

(重要な後発事象)

当社は、2026年8月4日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。詳細については、同日に東京証券取引所へ適時開示をしております「子会社設立に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第96期から連続して営業損失を計上しており、当第1四半期累計期間においても3,705千円の営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、今後予想される需要減に対応するため、徹底した人員再配置を含む合理化および加工費の価格転嫁を行い事業継続を目指します。

テキスタイル事業は、グレード及び加工場の多様化による販売強化に取り組み、利益の最大化を図ります。

② ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、新規商材である防犯防災セキュリティ管理システムの販売強化、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化に取り組みます。

③ リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、既存の品目における安定的な稼働を重視し、収益の確保と営業利益の黒字化の継続に取り組んでまいります。

④ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、金融機関からの当座貸越および長期借入契約により調達した資金を活用しているものの、新規設備や商品仕入の先行投資のため、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは継続してマイナスの状態にあります。引き続き、投資の早期収益化に努めてまいります。なお、2024年11月19日に発行を決議した新株式については、2025年1月15日に払込を受け、前連結会計年度においても新株予約権の行使により2025年5月から2026年3月にかけて261百万円の払込を受けていることから、今後の資金的余裕は担保しております。

これらの対応策を進めていくことにより、当第1四半期会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。